

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：交通対策費

事業名 **新**地域公共交通感染防止対策等普及啓発事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 都市公園整備局 公共交通課 地域交通係

電話番号：058-272-1111 (内 2732)

E-mail：c11134@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 124,200千円 (前年度予算額： — 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	124,200	0	0	0	0	0	0	0	124,200
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・ 県内の第三セクター等地方鉄道 (明知、樽見、長良川、養老) 及びバス事業者は、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少し、厳しい経営が続いている。
- ・ このため、地方鉄道事業者が駅やバス停、車両等を活用し広く県民に対して実施する、コロナ感染防止啓発及び公共交通機関利用促進広報を支援する。

※普及啓発にあたっては、以下の点を踏まえることとする。

- ① 新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの接種後も感染防止対策の継続実施が必要なことを呼びかけること。
- ② 環境負荷の低減、交通事故の低減、外出による健康増進など、地域公共交通が有する多面的な効果 (クロスセクター効果) を紹介しつつ、安心して利用できる地域公共交通機関をPRし、その利用を促進すること

(2) 事業内容

(1) に係る普及啓発に要する経費

補助率 10 / 10

① 普及啓発物の作成に要する経費

② 車両・駅舎・駅待合所、バス停等における普及啓発物の掲出に要する経費

(普及啓発物 1 件につき、補助事業者等が定める 1 か月あたりの広告料金と 15 千円とを比較して大きい方の額を上限とする。)

③ 普及啓発物の近隣施設等への配布に要する経費

④ 新聞、テレビ、ラジオ、インターネット等における広報に要する経費

⑤ 普及啓発イベントに要する経費

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10 (県全体の広域的な観点で支援が必要な事業であるため)

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	124,200	普及啓発に要する経費 ・ 地方鉄道 4 事業者 (60,000 千円) ・ バス 6 事業者 (64,200 千円)
合計	124,200	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

少子高齢化社会の進展に伴い、益々公共交通機関の経営環境の悪化していくものと考えられ、維持確保のためには継続的な利用促進を働きかけていく必要がある。

県単独補助金事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	地域公共交通感染防止対策等普及啓発事業費補助金
補助事業者（団体）	県内鉄道事業者、県内バス事業者 （理由）県内の鉄道事業者及びバス事業者は、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少し、厳しい経営が続いている。
補助事業の概要	（目的）地方鉄道事業者及びバス事業者が実施する駅やバス停、車両等を活用したコロナ感染防止啓発及び公共交通機関利用促進広報を支援する。 （内容）新型コロナウイルス感染防止啓発及び公共交通機関利用促進広報に係る経費に対する補助。
補助率・補助単価等	定額・ <u>定率</u> ・その他（例：人件費相当額） （内容）10 / 10
補助効果	新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの接種後も感染防止対策の継続実施が必要なことを呼びかけることで、環境負荷の低減、交通事故の低減、外出による健康増進など、地域公共交通が有する多面的な効果（クロスセクター効果）を紹介しつつ、安心して利用できる地域公共交通機関をPRし、その利用を促進する。
終期の設定	終期令和4年度 新型コロナウイルス感染症の影響を見極めるため、単年度ごとに判断する。

(事業目標)

<p>・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>地方鉄道事業者及びバス事業者が実施するコロナ感染防止啓発及び公共交通機関利用促進広報を支援し、利用促進につなげる。</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	R4年度	R5年度	終期目標
公共交通機関の利用促進や利用者の感染防止対策の促進を目的としているが、公共交通機関の利用者数や感染防止対策の実施状況を定量的に表すことは困難であることから、指標は設定しない。				

	H30年度	R元年度	R2年度
補助金交付実績	千円	千円	千円

(これまでの取組内容と成果)

令和 2 年度	<p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>
令和 3 年度	<p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>
令和 4 年度	<p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>

(事業の評価)

<p>・事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価)	
<p>・事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり (単年度目標 100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり (単年度目標 100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない (単年度目標 50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない (単年度目標 50%未満)</p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか